JP61238793

Publication Title:

NOVEL PHOSPHOLIPID DERIVATIVE

Abstract:

NEW MATERIAL:A compound expressed by formula I (R1 and R2 represent long-chain fatty acid residue; Base represents cytosin-1-yl or adenin-9-yl) or a salt thereof.

USE:A raw material for medicines such as a substrate used for phospholipase activity measurement or an antitumor agent, obtainable in good yield by one process.

PREPARATION:For example, a compound (example; dipalmitoylphosphatidylcholine) expressed by formula II (R3 is choline residue) is reacted with cytidine or adenosine by using a phospholipase D [preferably a phospholipase D-P originating from Streptomyces sp. AA586 (FERM-P No.6100)], preferably in a mixed solvent such as 100mM acetic acid buffer solution (5.6pH)-chloroform in the presence of a metal ion, for example such as calcium chloride at 20-60 deg.C for 0.5-5hr.

Data supplied from the esp@cenet database - http://ep.espacenet.com

19日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

母 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61-238793

(5)Int Cl.⁴

識別記号。

庁内整理番号

母公開 昭和61年(1986)10月24日

C 07 F 9/65

F-7055-4H G-7055-4H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

劉発明の名称 新規リン脂質誘導体

②特 願 昭60-81786

20出 願 昭60(1985)4月17日

⑫発 明 者 周

東智

静岡県田方郡大仁町三福632-1

郊発 明 者

東 裕通

三島市藤代町379-15

砂発 明 者 福 川

清 史

三島市谷田桜ケ丘1477-12

⑪発 明 者 榊 原

秀 夫

三島市中273-12

切出 願 人 東洋醸造株式会社

伊

静岡県田方郡大仁町三福632番地の1

明 細 書

1. 発明の名称

新規リン脂質誘導体

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 下記一般式[1]

$$CH_{2}-O-R_{1}$$
 $CH-O-R_{2}$
 $CH_{2}-O-P-O-CH_{2}$
 $CH_{2}-O-P-O-CH_{2}$
 $CH-CH$
 $CH-CH$
 $CH-CH$
 $CH-CH$
 $CH-CH$

(ただし式中、Ras L び Ruは長鎖脂肪酸残基、Base はシトシン - 1 - イル基またはアデニン - 9 - イル基を示す)で表わされるリン脂質誘導体またはその塩。

(2) 一般式[i] において、 R.および R.がパルミトイル基、 Base がシトシン - 1 - イル基である特許 京の範囲第 1 項記載のリン脂質誘導体また

はその塩。

- (3) 一般式[1] において、 Riおよび Riかラジール 基、 Base がシトシン 1 イル基 である特許請求の範囲第 1 項記載のリン脂質誘導体またはその塩 o
- (4) 一般式 [1] において、 R.および R.がラジール 基、 Base がアデニン 9 イル基である特許請求の範囲第 1 項配載のリン脂質誘導体またはその塩。
- 3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、下記一般式[1]

(ただし式中、凡および凡は長鎖脂肪酸残基、Base はシトシン-1-イル基またはアデニン-9-イル基を示す)で表わされるリン脂質誘導体またはその塩に関する。

従来の技術

多段階の合成工程を必要とし、かつ反応条件も設定し難く、合成は実質上困難であつた。

本発明は、上記の知見に基づいて完成されたもので、下記一般式[1]

619 (1980) 619 - 631, J. Med. Chem., 1982, 25, 1322 - 1329]

発明が解決しようとする問題点

問題点を解決するための手段

このような欠点を解決するための一手段としては、シトシンアラビノシド以外のヌクレオシドを使用すればよいのであるが、それらのヌクレオシドおよびリン脂質をもつて化学的に合成するには

(ただし式中、 R₄ , R₆ および Base は前記と同じ基を示す)で表わされるリン脂質誘導体またはその塩である。

まず、本発明の一般式 [1] で表わされるリン脂質誘導体 (以下単に、リン脂質誘導体 [1] と略す)を得るに用いられるグリセロリン脂質としては、例えば下記一般式 [II] で表わされるホスファチジルコリン系グリセロリン脂質が挙げられる。

$$CH_{z}-C-R_{1}$$
 $CH-CO-R_{2}$
 $CH_{z}-C-R_{2}$
 $CH_{z}-C-R_{2}$
 $CH_{z}-C-R_{2}$
 $CH_{z}-C-R_{2}$
 $CH_{z}-C-R_{3}$
 $CH_{z}-C-R_{2}$
 $CH_{z}-C-R_{3}$
 $CH_{z}-C-R_{3}$
 $CH_{z}-C-R_{3}$

(ただし式中、 凡および 凡は前記と同じ基を示し、 凡はコリン残基を示す)

さらに一般式 [I] で表わされるホスファチジルコリン系グリセロリン脂質において、基凡, 凡は同一または異なつた長鎖脂肪酸残基を示すものであるが、例えば炭素数 16 ~ 20 の長鎖脂肪酸残基であり、詳細には例えば、パルミトイル、ステア

ロイル、エイコサノイルなどの炭素数 16 ~ 20 の 長鎖魚和脂肪酸残基、パルミトオレオイル、オレ オイル、リノレオイル、リノレノイル、アラキド ニルなどの1~4つの不飽和結合を有する炭素数 体的には凡および 凡がともにパルミトイル基で示 されるジパルミトイルホスファチジルコリン、 凡 および凡がともにりノレオイル基で示されるシリ ノレオイルホスフ アチジルコリンなどの 飽和また は不飽和長鎖脂肪酸残基を有するホスファチジル コリンでもよく、さらに 凡および 凡が炭素 数16~ 20 の長鎖脂肪酸の混合体であるラジール(Radyl) 基で示される天然のホスファチジルコリンでもよ い。 またこれらの 凡および 凡の基を有するホスフ **フチジルコリンは、 適宜炭素数 16 ~ 20 の脂肪酸** を用いて合成してもよく、市販のものを用いても よい。

また本発明におけるシチジン、アデノシンは、 市販のものを用いればよい。

さらにリン脂質誘導体〔I〕を得るに当つて、前

としては特開昭 58 - 152481 号公報に記載の酵素 活性を阻害しないものを用いてもよく、また反応 温度は通常 30 ~ 50 でで、反応時間は 30 分~ 5 時 間で充分である。このようにして得られたリン脂 質誘導体 (I) は、分液法およびシリカゲルカラム クロマトグラフィーにより簡便に精製することが できる。

以上述べたような本発明のリン脂質誘導体〔I〕 の一段工程合成法は、以下のように示される。

$$CH_{2}-O-B_{1}$$
 $CH-O-R_{2}$
 O
 CH_{3}
 $HO-CH_{2}$
 $CH_{2}-O-P-O-CH_{2}CH_{2}-N-CH_{3}$
 CH_{3}
 $CH-CH_{3}$
 $CH-CH_{4}$

とのようにして得られたリン脂質誘導体は、リン脂質のリン酸基において用いたシチジンまたはアデノシンの 5'位の一級水酸基に基づいて結合したものであつて、このリン脂質誘導体はナトリウ

記のグリセロリン脂質とシチジンまたはアデノシ ンを、金属イオンの存在下、一級水酸基に対して 特 異 的 に リ ン 脂 質 転 移 反 応 を 触 媒 す る ホ ス ホ リ パ ーゼDを用いて辞媒中で反応せしめて得られる。 用いるホスホリパーゼDとしては、例えばストレ プトミセス属に属するストレプトミセス・エス・ ピー・AA586 (Streptomyces sp AA586: FERM 58 - 152481 号公報、東洋醸造社製カタログ番号 P - 39) が好ましい。またその使用量は、ホスフ アチジルコリン1 pp 当りホスホリパーゼ D 0.01 単 位以上、好ましくは 0.1 ~ 100 単位であるo さらに 用いられる密媒としては、 例えはエーテル、ペン ゼンまたはクロロホルムなどの有機密媒と pH 4 ~ 9 の 緩 衝 液 、 好 ま し く は 100 m M 酢 酸 緩 衝 液 (pH 5.6)の有機溶媒一水層の二層系容媒やジメ チルホルムフミドヤジメチルスルホキシドと上記 援 衝 液 と の 混合 容 媒 の 一 層 均 一 系 密 媒 が 挙 げ られ る。さらにまた金属イオン放出源としては、通常 塩化カルシウムが用いられ、その他の金属イオン

ム塩などの無毒性塩となすこともできる。 sp. te. All

以下に本発明の実施例を挙げて具体的に述べるが、本発明は何らこれらによつて限定されるものではない。

実施例1

シチジン10 gを、100 m M塩化カルシウム含有100 m M酢酸緩衝液(pH 5.6)20 mlに加え、45 で下20 分間攪拌した。これに、ホスホリパーゼDーP(ストレブトミセス属由来、東洋醸造社製)10 mg(比活性:160 単位/mg)かよびジパルミトイルホスフアチジルコリン1.5 gを30 mlクロロホルム(Merck 社製:液体クロマトグラフイー用)溶液として加え、45 でにて3時間攪拌して反応としめた。反応液反応液を冷却した。次で精製、回収のため、この反応液にメタノール20 mlを加えて分液して有機層を回収し、残つた水層にクロロホルム30 ml およびメタノール15 ml を加えて分液した。有機層は合せて、水20 ml、メタノール20 mlを加えて分液し、ワットマン1 - PS 戸紙にて河

OH OH

過した後減圧乾固した。 残渣にクロロホルム: エタノール(1:1) 混液 30 ㎡を加えて再び減圧乾 固後、残渣を少量のクロロホルムに溶かし、フラッシュカラム (Merck 社製、シリカゲル Art 9385、直径 4 cm×15 cm) にチャージし、クロロホルムから、クロロホルム:メタノール混液(20:1)、(7:1)、(4:1)、(3:1)、(2:1)の順にて展開容出した。 容出液を減圧乾固して、下配構造式[ia] で示される化合物 1.06 9 を得た。

(式中、RおよびRはいずれもパルミトイル基 である)

で示される化合物 1.23 g (lmax 262 nm 、 Rf値 0.37) を得た。

(式中、凡および Rd いずれもラジール基である) 発明の効果

本発明において、グリセロリン脂質とシチジンまたはアデノシンとをホスホリパーゼD-Pの存在下に反応させることにより一段工程反応により収率よく新規リン脂質誘導体〔I〕を得たもので、との新規リン脂質誘導体〔I〕にホスホリパーゼCまたは/

UV吸収スペクトル 1 max : 273nm (メタノール : クロロホルム = 20 : 1 中にて測定)、FAB マススペクトル: m/e 874 (MH)⁺、

Rf 値: 0.26 (クロロホルム:メタノール:水 = 65: 25: 3 を展開容棋とし、Merck 社製 Art 5715 ブレートを使用し、スポットは UV ランブお よびモリブデン育試薬により検出した。なお以下、 Rf 値の測定は同一条件にて行なつたものである)、 実施例 2

実施例 1 のジパルミトイルホスフアチジルコリンの代りに、ホスフアチジルコリン(卵黄レシチン) 1.5 8 を用い、以下実施例 1 と同様に行なつて、構造式 (1a) にかける R_1 および R_2 がラジール基で示される化合物 0.93 8 (λ max 273 nm、 R_1 値 0.26) を得た。

実施例3

実施例1のジパルミトイルホスファチジルコリンの代りにホスファチジルコリン(卵費レシチン)
2.0 %、シチジンの代りにアデノシン 3.0 %を用い、
以下実施例1と同様に行なつて、下記構造式 [Ib]

およびホスホリパーゼ D を含有する被 検液を 37でで作用せしめ、次いで遊離するヌクレオチドまたは/ およびヌクレオシドを公知方法に基づいて測定することによりホスホリパーゼ C または 両酵素活性の同時活性測定が簡便になし得るものであり、 さらに抗腫瘍剤などの医薬原料として期待されるものである。

特許出顯人 東洋釀造株式会社

特開昭61-238793 (5)

手統補正書

昭和61年3月11日

特許庁長官 宇 賀 道 郎 段

1. 事件の表示



昭和60年特許願第81786号

2. 発明の名称 ・

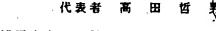
新規リン脂質誘導体

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住所 静岡県田方郡大仁町三福632番地 の1

名称 東洋 醸 造 株 式 5



4. 補正命令の日付

自 発

5. 補正の対象

明細書の発明の詳細な説明の間

6. 捕正の内容

明細書第3頁第11~第12行の

「脱アミノ化等の作用を受けて急速に不活性な物

質に分解されやすいこと」を 「脱アミノ化等による不活性化」と訂正する。

明細書第5頁第9行の

「水酸」を

「水酸基」と訂正する。

明細書第8頁第2行の

「金属イオンの存在下、」を

「(金属イオンの存在下、)」と訂正する。

明細書同買第14行の

「pH4」を

「pH3」と訂正する。

明細書第9頁第3行の

「30~50°C」を

「20~60°C」と訂正する。